



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月25日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部兼総務部部长 (氏名) 梅森 正芳
定時株主総会開催予定日 2025年6月6日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年3月16日～2025年3月15日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	5,241	10.5	377	12.0	378	15.2	238	
2024年3月期	5,853	16.2	428	18.2	446	17.1	305	16.0

(注) 包括利益 2025年3月期 246百万円 (％) 2024年3月期 371百万円 (1.4％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	101.39		2.3	2.9	7.2
2024年3月期	131.64		2.9	3.4	7.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	13,356	10,276	76.9	4,364.53
2024年3月期	13,103	10,662	81.4	4,548.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,276百万円 2024年3月期 10,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	132	1,354	582	1,017
2024年3月期	1,095	615	262	1,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期		35.00		35.00	70.00	163	53.2	1.5
2025年3月期		35.00		35.00	70.00	164		1.6
2026年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		49.9	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 3月 16日～2026年 3月15日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	9.3	260	0.6	260	1.1	175	0.6	74.42
通期	6,000	14.5	485	28.6	485	28.1	330		140.34

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	2,366,078 株	2024年3月期	2,366,078 株
2025年3月期	11,615 株	2024年3月期	22,036 株
2025年3月期	2,351,399 株	2024年3月期	2,324,447 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年3月16日 ~ 2025年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,014	6.2	375	5.2	379	9.1	256	10.0
2024年3月期	5,344	0.1	396	18.4	417	17.5	284	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	108.91	
2024年3月期	122.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,118	10,185	77.6	4,325.94
2024年3月期	12,446	10,075	81.0	4,298.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,185百万円 2024年3月期 10,075百万円

2. 2026年 3月期の個別業績予想 (2025年 3月 16日 ~ 2026年 3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	4.1	250	4.9	165	1.2	70.17
通期	5,350	6.7	470	23.9	310	21.1	131.84

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度（2024年3月16日～2025年3月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、政府による各種経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、米国による大幅な関税引き上げ、欧州の長期化する製造業の不振、不安定な国際情勢を背景とした資源価格高騰や急激な為替変動により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業におきましては、2024年4月にリリースいたしました、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」によるソリューションビジネスモデルの構築を図りながら、販促キャンペーンや各種展示会等プロモーション戦略を推進してまいりました。製品開発につきましては、新製品開発プロジェクトを新たに組成し、生産・販売・技術部門が一体となり、競争力向上に向けて迅速かつシステマチックに開発を行い、お客様のニーズに沿った新機構製品等を順次リリースしてまいります。また、新物流倉庫・組立工場が2024年9月に本格稼働したことにより、物流と生産の高効率化、作業環境改善、安全性向上等、生産性向上に取り組んでまいりました。生産体制につきましても、各生産工程の改善、新規設備への投資等による生産リードタイムの短縮及び各種情報連携強化により、全社及び工場全体レベルでの生産管理能力向上を図り、資材価格が高騰する中、低コスト体質に向けた一気通貫生産体制の構築に努めてまいります。

一方、環境関連事業におきましては、依然として厳しい事業環境の中、少数精鋭の事業体制により水上設置型太陽光発電所の施工等、収益確保に努めてまいりました。しかしながら、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業におきましては、当初想定していた事業収益及び関連事業でのシナジーを見込むことが難しいと判断したため、2024年12月27日に事業撤退を決定いたしました。

引き続き、全社的なコミュニケーション改革を通じた、各部門間の連携強化によるコストダウン及び収益の安定化に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、国内は堅調に推移いたしましたが、主に韓国の海外向けの販売不調により、5,241百万円（前年同期比612百万円減、10.5%減）、営業利益におきましては、新物流倉庫・組立工場建設に伴う不動産取得税の費用処理及び移転費用等の発生により、377百万円（前年同期比51百万円減、12.0%減）、経常利益は378百万円（前年同期比67百万円減、15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は238百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益305百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、連結子会社の事業撤退損を特別損失に計上したことによるものであります。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔金属製品事業〕

国内市場の作業工具の分野につきましては、豊富なラインナップと新製品のオープンギアレンチ等の作業効率向上に効果的な機構が付加されたレンチ類、様々な機械のメンテナンスに適したプーラ類、コンベアラインの荷下ろし作業に適したクレーン類、その他配管工具類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野につきましては、ソリューションビジネスの皮切りとして吊クランプの販売拡大に注力してまいりました。

海外市場における、当社の主要市場である韓国におきましては、造船産業は好況でしたが、不動産関連・建設業界等の内需産業の低迷、政治情勢の不安定等により、販売が大きく伸び悩みました。引き続き、現地法人の強みを活かした営業活動に取り組んでまいります。米国につきましては、積極的な営業活動により吊クランプビジネスが順調に推移しており、国内同様プロモーション戦略を強化してまいります。その他の地域については、販促戦略のポイントとして、日本企業製品及び安全性を軸に各国重要取引先との協議を進め新規市場開拓に努めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,888百万円（前年同期比313百万円減、6.0%減）、セグメント利益は760百万円（前年同期比11百万円増、1.5%増）となりました。

〔環境関連事業〕

自然環境への配慮や設置コスト、発電効率面で優位性のある水上設置型太陽光発電所の施工及び関連部材の販売に取り組んでまいりましたが、取り巻く事業環境は依然として厳しく、資材価格の高止まりや人材補強による事業体制整備が困難な状況で推移いたしました。前述のとおり、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業におきましては、2028年までに受注案件を完了させ、事業撤退を予定しております。なお、売電部門の3ヵ所の発電所は順調に稼働しており、収益に寄与しているため引き続き事業に取り組んでまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は352百万円（前年同期比298百万円減、45.8%減）、セグメント利益は55百万円（前年同期比23百万円減、30.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比1.9%増の13,356百万円（前連結会計年度は、13,103百万円）となり前連結会計年度末に比べ252百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、その他に含まれる未収消費税等の増加150百万円、仕掛品の増加205百万円、現金及び預金の減少639百万円等であり、固定資産では、建物及び構築物（純額）の増加1,654百万円、建設仮勘定の減少598百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少84百万円、長期未収入金の減少426百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比26.2%増の3,079百万円（前連結会計年度は、2,440百万円）となり前連結会計年度末に比べ639百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、その他に含まれる設備関係未払金の減少104百万円等であり、固定負債では、長期借入金の増加686百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比3.6%減の10,276百万円（前連結会計年度は、10,662百万円）となり前連結会計年度末に比べ386百万円減少しました。

この主な要因は、自己株式の減少25百万円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による減少238百万円、配当金の支払いによる減少164百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,017百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純損失111百万円、事業撤退損490百万円、法人税等の支払額161百万円等により資金の減少がありましたが、減価償却費262百万円、棚卸資産の増加301百万円等により132百万円資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出1,306百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円等により、1,354百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額164百万円、長期借入による収入900百万円、長期借入金の返済による支出152百万円等により、582百万円資金が増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	62.2	77.1	80.1	81.4	76.9
時価ベースの自己資本比率（%）	31.5	34.4	34.8	36.8	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.3	—	0.3	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	183.2	—	404.60	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注4）2021年3月期、2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国経済は雇用・所得環境の改善や円安傾向によるインバウンド需要の拡大等、景気回復への期待が高まる一方で、深刻な人手不足、米国の関税政策による資源・エネルギー価格等の物価上昇、急激な金利・為替変動等の不確実性が経済活動に影響を及ぼす可能性がございます。海外各国では、米国の政権交代をきっかけとした各種政策リスクの上昇、中国の不動産不況による内需低迷、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、開発型企業として100年以上にわたり磨き続けた鍛造技術とアナログ製品の製造販売にこだわり、その匠の技術を継承してまいりました。一方、デジタル技術の進化が著しい近年においては、アナログ製品に先進技術も組み合わせながら、更に顧客満足度を追及し、あらゆる産業へのソリューション提供を通じ社会に貢献してまいります。また、販売体制については、マーケティングやメンテナンス体制の強化などによりブランドイメージ向上と販売の拡大に取り組み、生産体制については、鍛造技術の更なる向上に取り組みながら、老朽化施設・設備の更新や、最新設備の増設、一貫通貫生産体制構築による生産管理能力向上等により、生産能力増強を行いQCD向上に努めてまいります。さらには、コミュニケーション改革による組織力強化を推し進め、全社一丸となって収益改善に注力するとともに、次世代を担う人材のキャリア形成のための教育研修や制度体系を整備することにより、時代の変化に素早く対応できる状況分析と戦略思考を持った人材育成に取り組んでまいります。

主要事業である金属製品事業の国内市場では、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」のプロモーション戦略の拡大、新製品開発プロジェクトの推進力を高め、お客さまのニーズに沿った新製品をシステムチックかつ迅速にマーケットへ投入してまいります。また、一貫通貫生産体制の構築によるQCD向上等により、販売拡大及び競争力強化に繋げてまいります。

海外市場につきましては、世界経済の動向が不透明な中、主要市場である韓国では経営環境のモニタリングを行いながら、現地法人の強みを活かした営業施策の展開や販売パートナーとの関係性強化を図ってまいります。その他の地域につきましては、特定取引先との戦略的パートナーシップの強化、フランス等空白市場の攻略、北米エリアの手工具販売ルート開拓等に注力するとともに、吊クランプを中心とした販売拡大に向けたソリューションビジネスを強化してまいります。

また、新物流倉庫・組立工場が2024年秋に本格稼働し、安全性、作業環境の向上等により物流と生産の高効率化に取り組むと共に、今後、本社工場敷地内の物流倉庫及び仕上工場跡地に新工場の増設を予定しております。

環境関連事業につきましては、自然環境への配慮や設置コスト、発電効率面で優位性のある水上設置型太陽光発電所の施工及び関連部材の販売に取り組んでまいりましたが、1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況の当期の経営成績に記載のとおり、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業につきましては、2028年までに受注済み案件を完了させ環境関連事業から撤退いたします。売電部門の大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益に貢献しているため、引き続き事業に取り組んでまいります。引き続き、グループ企業価値向上に向けた選択と集中を進めながら更なる成長を目指してまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高60億円、営業利益4億8千5百万円、経常利益4億8千5百万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3億3千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら利益配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり35円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当連結会計年度 (2025年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,077	1,028,044
受取手形及び売掛金	709,742	638,364
商品及び製品	1,578,302	1,705,759
仕掛品	1,246,131	1,451,960
原材料及び貯蔵品	400,515	368,788
前渡金	9,879	2,063
未収入金	70,210	1,104
その他	35,032	188,371
流動資産合計	5,716,891	5,384,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,421	1,993,552
機械装置及び運搬具（純額）	758,582	674,042
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	621,928	23,742
その他（純額）	25,312	78,307
有形固定資産合計	6,289,852	7,314,252
無形固定資産	100,866	79,313
投資その他の資産		
投資有価証券	426,398	421,109
長期未収入金	426,252	-
繰延税金資産	108,362	122,942
その他	34,594	33,990
投資その他の資産合計	995,607	578,042
固定資産合計	7,386,326	7,971,608
資産合計	13,103,217	13,356,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当連結会計年度 (2025年3月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,021	302,041
1年内返済予定の長期借入金	99,960	160,476
未払金	227,737	154,017
前受金	63,684	98,659
未払法人税等	80,370	74,193
賞与引当金	50,036	48,143
返金負債	75,252	72,267
その他	131,886	35,000
流動負債合計	984,949	944,799
固定負債		
長期借入金	237,700	924,423
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	194,490	187,063
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,455,825	2,135,122
負債合計	2,440,775	3,079,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,160,445	1,159,360
利益剰余金	4,806,955	4,404,091
自己株式	△49,723	△24,340
株主資本合計	8,152,768	7,774,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,249	185,070
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	1,323	△229
その他の包括利益累計額合計	2,509,673	2,501,940
純資産合計	10,662,442	10,276,143
負債純資産合計	13,103,217	13,356,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
売上高	5,853,302	5,241,224
売上原価	4,145,496	3,578,904
売上総利益	1,707,806	1,662,319
販売費及び一般管理費	1,279,321	1,285,315
営業利益	428,485	377,003
営業外収益		
受取利息	27	184
受取配当金	11,422	14,311
受取賃貸料	1,740	1,740
助成金収入	5,659	—
為替差益	1,313	1,807
その他	829	5,574
営業外収益合計	20,993	23,618
営業外費用		
支払利息	2,734	8,819
倉庫移転費用	—	13,150
その他	355	108
営業外費用合計	3,089	22,077
経常利益	446,389	378,544
特別利益		
固定資産売却益	943	—
特別利益合計	943	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事業撤退損	—	490,326
特別損失合計	0	490,326
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447,332	△111,782
法人税、住民税及び事業税	158,903	138,483
法人税等調整額	△17,568	△11,852
法人税等合計	141,334	126,630
当期純利益又は当期純損失(△)	305,997	△238,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	305,997	△238,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	305,997	△238,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,477	△6,179
為替換算調整勘定	1,709	△1,553
その他の包括利益合計	65,187	△7,732
包括利益	371,185	△246,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,185	△246,145
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,235,090	1,167,519	4,663,468	△114,790	7,951,288
当期変動額					
剰余金の配当			△162,510		△162,510
親会社株主に帰属する当期純利益			305,997		305,997
自己株式の取得				△279	△279
自己株式の処分		△7,073		65,346	58,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△7,073	143,487	65,066	201,480
当期末残高	2,235,090	1,160,445	4,806,955	△49,723	8,152,768

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127,771	2,317,100	△386	2,444,485	10,395,774
当期変動額					
剰余金の配当					△162,510
親会社株主に帰属する当期純利益					305,997
自己株式の取得					△279
自己株式の処分					58,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,477	—	1,709	65,187	65,187
当期変動額合計	63,477	—	1,709	65,187	266,668
当期末残高	191,249	2,317,100	1,323	2,509,673	10,662,442

当連結会計年度（自 2024年3月16日 至 2025年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,235,090	1,160,445	4,806,955	△49,723	8,152,768
当期変動額					
剰余金の配当			△164,451		△164,451
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△238,413		△238,413
自己株式の処分		△1,085		25,383	24,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△1,085	△402,864	25,383	△378,566
当期末残高	2,235,090	1,159,360	4,404,091	△24,340	7,774,202

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,249	2,317,100	1,323	2,509,673	10,662,442
当期変動額					
剰余金の配当					△164,451
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△238,413
自己株式の処分					24,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,179	—	△1,553	△7,732	△7,732
当期変動額合計	△6,179	—	△1,553	△7,732	△386,299
当期末残高	185,070	2,317,100	△229	2,501,940	10,276,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447,332	△111,782
減価償却費	200,701	262,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,480	△1,893
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,389	△7,426
受取利息及び受取配当金	△11,450	△14,495
支払利息	2,734	8,819
為替差損益(△は益)	△1,435	△2,809
有形固定資産除売却損益(△は益)	△943	—
事業撤退損	—	490,326
売上債権の増減額(△は増加)	456,263	55,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	65,968	△301,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,012	46,019
前受金の増減額(△は減少)	35,216	34,974
前渡金の増減額(△は増加)	△2,022	7,816
未払金の増減額(△は減少)	59,165	△73,608
未収入金の増減額(△は増加)	10,282	△312
返金負債の増減額(△は減少)	17,960	△2,984
助成金収入	△5,659	—
その他	120,111	△100,481
小計	1,249,082	288,133
利息及び配当金の受取額	11,450	14,495
利息の支払額	△2,708	△9,282
助成金の受取額	5,659	—
法人税等の支払額	△168,725	△161,173
法人税等の還付額	905	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,665	132,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△674,733	△1,306,583
投資有価証券の取得による支出	△4,952	△3,617
無形固定資産の取得による支出	△3,378	△62,713
未収入金の回収による収入	65,342	19,367
その他	2,425	△1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,296	△1,354,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△99,960	△152,761
自己株式の取得による支出	△279	—
配当金の支払額	△162,510	△164,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,750	582,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,819	945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,438	△639,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,566	1,657,005
現金及び現金同等物の期末残高	1,657,005	1,017,971

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年3月16日 至 2024年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,202,775	650,527	5,853,302	—	5,853,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,202,775	650,527	5,853,302	—	5,853,302
セグメント利益	748,843	79,126	827,970	△399,484	428,485
セグメント資産	9,884,908	1,198,465	11,083,373	2,019,844	13,103,217
その他の項目					
減価償却費	143,029	53,246	196,275	4,425	200,701
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	757,405	—	757,405	8,408	765,814

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399,484千円には、セグメント間取引消去1,995千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△401,480千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,019,844千円には、セグメント間取引消去△101,083千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,120,927千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,425千円は、セグメント間取引消去△46千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用4,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月16日 至 2025年3月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888,903	352,320	5,241,224	—	5,241,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,888,903	352,320	5,241,224	—	5,241,224
セグメント利益	760,289	55,416	815,705	△438,701	377,003
セグメント資産	11,052,342	738,525	11,790,867	1,565,197	13,356,065
その他の項目					
減価償却費	202,922	53,361	256,284	5,797	262,081
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,258,379	3,480	1,261,859	3,069	1,264,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△438,701千円には、セグメント間取引消去2,025千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△440,727千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,565,197千円には、セグメント間取引消去△100,636千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,665,833千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,797千円は、セグメント間取引消去△46千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用5,844千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
1株当たり純資産額	4,548円74銭	4,364円53銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	131円64銭	△101円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当連結会計年度 (2025年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,662,442	10,276,143
普通株式に係る純資産額(千円)	10,662,442	10,276,143
普通株式の発行済株式数(千株)	2,366	2,366
普通株式の自己株式数(千株)	22	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,344	2,354

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月16日 至 2024年3月15日)	当連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	305,997	△238,413
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金 額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	305,997	△238,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,324	2,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。